

令和元年版障害者白書の訂正について

令和2年3月
内閣府

令和元年版障害者白書について、掲載内容に誤りがありました。ご迷惑をお掛けしましたこととお詫びするとともに、以下のとおり訂正いたします。

なお、当ホームページに掲載しているPDF版及びHTML版(全体版、TOPICS及び図表)については、修正が反映されております。

ページ	該当箇所	誤	正
26	上から 7行目	同年	<u>2016</u> 年
100	下から 17行目	<u>2016</u> 年	<u>2017</u> 年
110	上から 11行目	<u>13</u> 年	<u>14</u> 年
155	図表4-3	【別紙1】参照	
231	下から 12行目	18歳以上65歳未満101万3千人(<u>24.1</u> %)、 65歳以上311万2千人(<u>74.0</u> %)	18歳以上65歳未満101万3千人(<u>23.6</u> %)、 65歳以上311万2千人(<u>72.6</u> %)
	下から 8行目	(<u>74.0</u> %)	(<u>72.6</u> %)
235	図表2	【別紙2】参照	

※下線部は正誤箇所

誤

■ 図表4-3 障害のある人を含む障害世帯向け住宅建設戸数（公営住宅、都市再生機構賃貸住宅）

年 度	公営住宅建設戸数	都市再生機構（旧公団）賃貸住宅の優遇措置戸数
2004年	132	2,157
2005年	128	1,282
2006年	107	1,663
2007年	66	686
2008年	70	537
2009年	102	674
2010年	97	387
2011年	83	144
2012年	36	213
2013年	20	103
2014年	59	67
2015年	54	183
2016年	49	36
2017年	34	32

注1：都市再生機構（旧公団）賃貸住宅の優遇措置戸数には、高齢者及び高齢者を含む世帯等に対する優遇措置戸数を含む。

注2：優遇措置の内容としては、当選率を一般の20倍（2008年8月以前は10倍）としている。

資料：国土交通省

正

■ 図表4-3 障害のある人を含む障害世帯向け住宅建設戸数（公営住宅、都市再生機構賃貸住宅）

年 度	公営住宅建設戸数	都市再生機構（旧公団）賃貸住宅の優遇措置戸数
2004年	132	2,157
2005年	128	1,282
2006年	107	1,663
2007年	66	686
2008年	70	537
2009年	102	674
2010年	97	387
2011年	83	144
2012年	36	213
2013年	20	103
2014年	59	67
2015年	54	183
2016年	49	36
2017年	31	32

注1：都市再生機構（旧公団）賃貸住宅の優遇措置戸数には、高齢者及び高齢者を含む世帯等に対する優遇措置戸数を含む。

注2：優遇措置の内容としては、当選率を一般の20倍（2008年8月以前は10倍）としている。

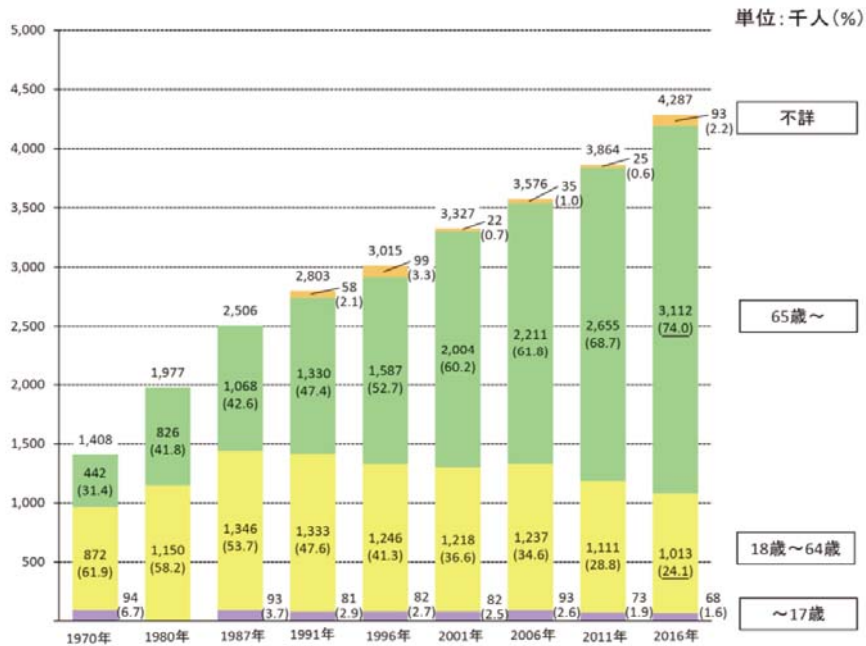
資料：国土交通省

※下線部は正誤箇所

【別紙2】図表2

誤

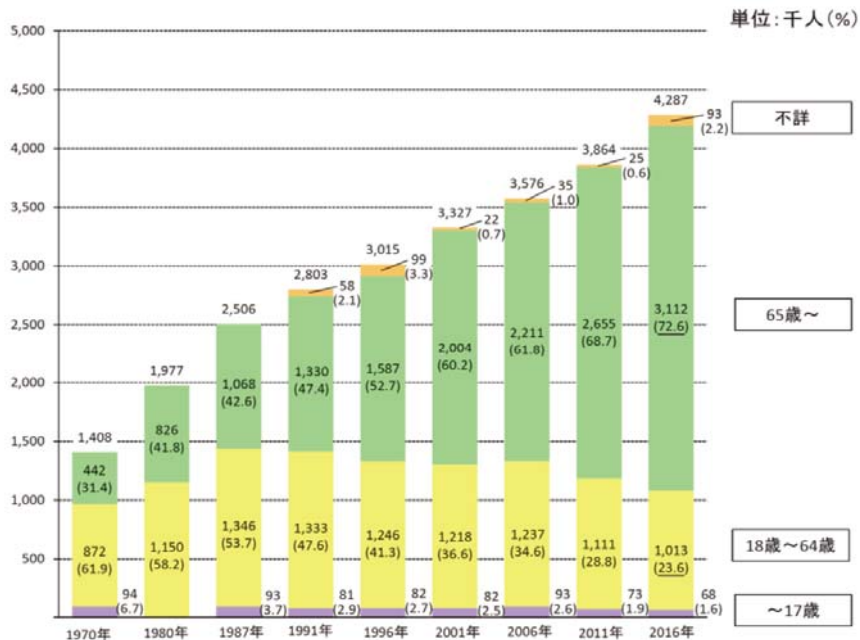
■ 図表2 年齢階層別障害者数の推移（身体障害児・者（在宅））



注1：1980年は身体障害児（0～17歳）に係る調査を行っていない。
 注2：四捨五入で人数を出しているため、合計が一致しない場合がある。
 資料：厚生労働省「身体障害児・者実態調査」（～2006年）、厚生労働省「生活のしづらさなどに関する調査」（2011・2016年）

正

■ 図表2 年齢階層別障害者数の推移（身体障害児・者（在宅））



注1：1980年は身体障害児（0～17歳）に係る調査を行っていない。
 注2：四捨五入で人数を出しているため、合計が一致しない場合がある。
 資料：厚生労働省「身体障害児・者実態調査」（～2006年）、厚生労働省「生活のしづらさなどに関する調査」（2011・2016年）

※下線部は正誤箇所